

伊藤信太郎君

自由民主党の伊藤信太郎です。

党派を超えて、思想の違いを超えて尊敬できる議員はいます。しかし、その気持ちが崩れ去るのは、暴力を目の当たりにしたときであります。

今般、厚生労働委員会において、多数の民主党議員が、委員長を委員長席から引きずりおろし、拉致を試み、手で口をふさいで発言を封じて、まるで集団リンチのように委員長に暴行を加えたことは、まことに悲しむべきことであります。これはまさに暴力による言論封殺であり、決して許されるべきことではありません。私たち国会人は、暴力ではなく、言論によって国民に奉仕すべきであります

私は、自由民主党を代表して、ただいま議題となっております内閣提出の日本年金機構法案及び国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律案並びに石崎岳君外四名提出の厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律案に対して、賛成の立場から討論いたします。(拍手)

公的年金は、国民一人一人の老後生活を支える大事な柱であります。こうした中、社会保険庁は、これまでさまざまな問題を生じ、国民の信頼を失っております。今こそ抜本的な改革を行わなくてはなりません。

今回の改正案は、社会保険庁を廃止し、公的年金に関する国の責任は堅持しつつ、新たに非公務員型の日本年金機構を設置し、これまでの組織体質を一掃し、信頼の回復と業務の効率化を図るものであります。

以下、第一に、内閣提出の二法案に賛成する理由を申し上げます。

賛成の理由の第一は、非公務員化であります。

新法人を設けて非公務員化することにより、能力と実績に基づく人事管理の導入、職員の親方日の丸的な意識の払拭などが可能となるほか、募集、採用方式により、厳正な審査上、新たな組織にふさわしい能力と意欲を有する者を採用することにより、規律の回復と事業の効率化が図られます。

第二は、年金の運営に対する国の責任や事業への統制がしっかり確保されることにあります。

法律案では、年金の徴収、給付、記録管理等の業務の管理運営責任や財政責任を厚生労働大臣に引き上げます。その上で、一連の業務を厚生労働大臣の直接的な監督のもとで日本年金機構に行わせることにしております。これにより、業務の的確かつ効率的な実施が徹底されるものであります。次に、時効特例法案に対する賛成の理由を申し上げます。

これに先立ち、基礎年金番号に統合されていない年金記録の問題について申し述べます。ここでは問題の性質を正しく把握することが大切です。

平成九年の基礎年金番号の導入以前には一人が複数の年金番号を持っていましたが、これを一人一番号の基礎年金番号に統合することで、年金記録の確認を簡易迅速に行えるようにしました。その際に、記録を統合するために照会を全被保険者に行いましたが、まだ統合が完了していない件数が五千万口あります。

なぜ十年もたってこのような問題があるのでしょうか。

ここに、社会保険庁に蔓延する労働慣行を示す百二件もの労働組合との信じられない内容の覚書、確認事項があります。

一つ、基礎年金番号通知時の照会への対応は、各事務所臨時電話二台、全国でもたった六百台設置、期間は二ヶ月のみ。二つ、オンライン化は社会保険庁中心の考えに立つもので、将来にわたり市町村とは直結しない、一元化には同調しない。三つ、オンライン化に伴い定数削減はしない、機械操作になじまない者に対してもこれに伴う退職勧奨は行わない。四つ、オンライン端末機操作に当たりルマや実績表はつらない等々。

こういうことがあるから、十年やっても五千万口の未確認年金記録が残ってしまったのであります。

年金記録を訂正することにより年金給付がふえる方については、時効によって増額分を失わないようにしなくてはなりません。今回の時効特例法案は、時効により増額分を受けられないことをなくすものであります。

これらの法律案が一体となって公的年金に対する国民の信頼を確保できる新たな組織を実現させ、自由民主党は、国民の年金を守るために全力を挙げることを申し上げ、社会保険庁改革二法案及び時効特例法案に対する賛成討論といたします。(拍手)